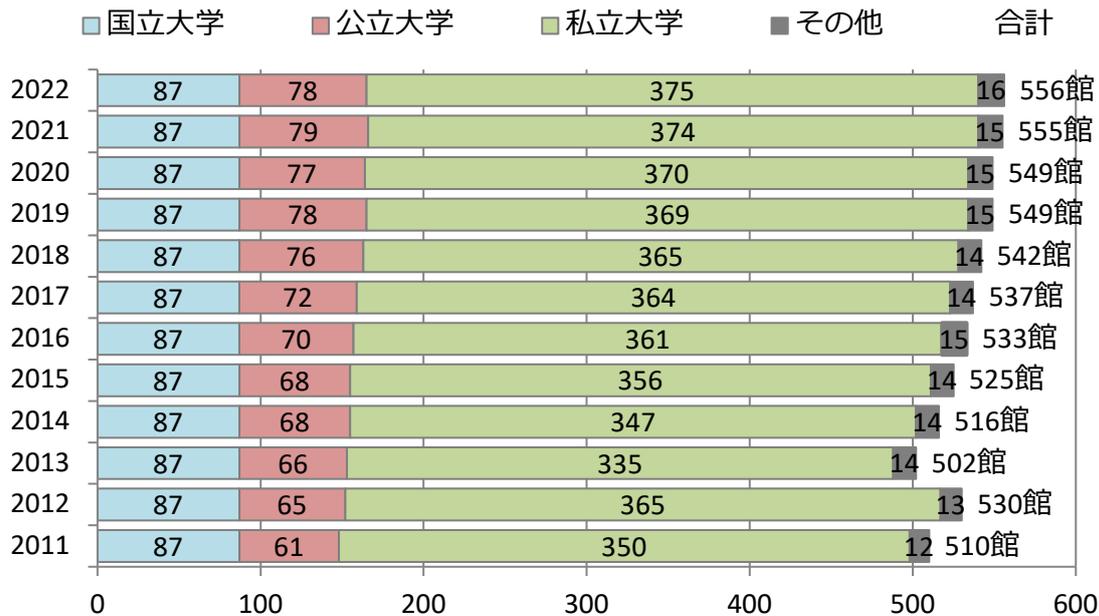


大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
(2023年3月31日現在)

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他(大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

- ・ 2021年度末脱退: 6
- ・ 2022年度加入: 7 (2023年3月31日現在)



(2) 運営体制 (2022年度委員等名簿(10)参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	33名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	5名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2022年度(3月31日現在)	(参考) 2021年度
交渉・協議対象	57社(海外47, 国内10)	61社(海外52, 国内9)
提案合意, 開示済	55社(海外46, 国内9) 92提案・159製品	56社(海外48, 国内8) 96提案・161製品
交渉回数	78回	62回

- ・ 交渉はオンライン・対面で実施

2022年1月～	2022年度/2023年契約向け提案の予備交渉開始
----------	---------------------------

2022年4月～	会員館への提案書開示（会員館限定ページに掲載）
2022年9月7・8日	版元提案説明会 （出版社が会員館へ提案内容を直接説明）
2022年9月9日	「2023年学術コンテンツの契約への配慮について（依頼）」を出版社に送付

(2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

・ 2022年度調査

- 調査期間：2022年5月10日～6月30日

	2022	2021	2020	2019	2018	2017
対象機関数	553館	553館	547館	544館	538館	533館
回答館数	535館	526館	526館	540館	535館	529館
回答率	96.7%	95.1%	96.2%	99.3%	99.4%	99.2%

- 「集計【速報版】」を会員館限定ページに掲載（2022年9月22日）
- 調査結果最終版を会員館限定ページに掲載（2023年1月13日）
- 調査結果公開版をJUSTICEウェブサイト一般ページに掲載（2023年2月20日）
- 2011～2022年度の推移、数値データを会員館限定ページに掲載（2023年2月20日）

(3) 版元提案説明会

JUSTICEと出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。

・ 2022年度

- 日程：2022年9月7日・8日
- 場所：一橋大学一橋講堂中会議場

※集合開催にオンライン要素を付加

	2022	2021	2020	2019	2018	2017
会員館	275館	247館	234館	201館	189館	194館
	534名	432名	399名	348名	318名	314名
版元	26社	17社	11社	28社	30社	34社
	129名	47名	71名	156名	161名	157名

- 併せて版元提案説明会特設ページ（24社掲載）を開設した。また、NIIによる「電子リソースデータ共有サービス説明会」を開催した。

(4) 提案準備説明会の開催

JUSTICEへ2023年度/2024年契約向け提案を予定している版元に対して、交渉をより計画的・効率的に進めるため、交渉のスケジュールや提案書の重要事項などを説明した。

- ・ 日程：2023年2月6日（月）
- ・ 場所：オンライン開催
- ・ 参加版元数：26社

(5) OA2020 への対応検討

学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016年8月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」（以下、OA2020 ロードマップ）を公開（2019年3月）している。

- ・ 「OA2020 ロードマップ」の改訂を行い、会員館に公開（2023年2月27日）。
- ・ 2012年から2021年に出版された論文を対象とした論文公表実態調査を実施中
- ・ Read & Publish 提案（7提案）、APC 割引（3提案）に合意

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ NII からの経費支援により、現在2種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800（初期アメリカ刊行物資料集成）：22大学（除くコンソーシアム提案成立前4大学。2023年2月現在）
 - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書)：52大学（除くコンソーシアム成立前4大学。2023年2月現在）

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

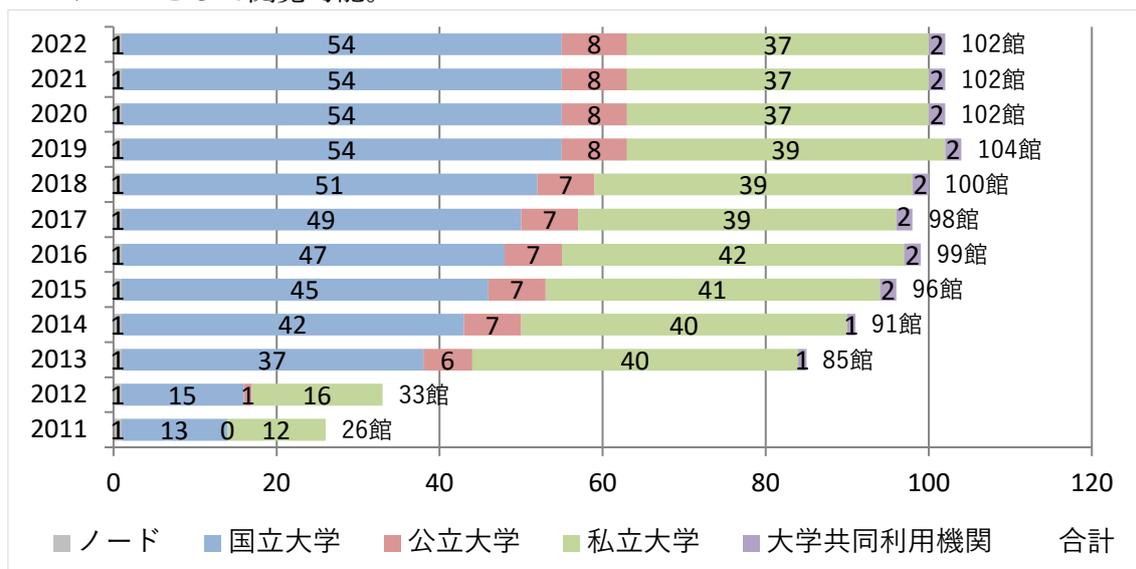
これからの学術情報システム構築検討委員会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行っている。

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会と国立情報学研究所が提供する「電子リソースデータ共有サービス」において、JUSTICE 提案のうち、公開許諾の得られた提案のライセンス情報を公開した（2022年4月1日テスト公開、12月26日正式公開）。
- ・ 7月に会員館へ「電子リソースデータ共有サービス」へのフィードバックを依頼した。
- ・ JUSTICE 提案のタイトルリスト公開に向けて、版元にタイトルリストの提供を依頼し、26社からタイトルリストの提出があった。国立情報学研究所において、公開内容の調整中である。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っている。

- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、累計 66 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能。



6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

- ・ 2022 年度開催

日時	2022 年 7 月 20 日 13:30-17:00
会場	オンライン開催
内容	第一部（講義） ・ 電子資料の有効利用のために－『電子資料契約実務必携』の活用－ コーディネーター：山本 一騎（広報作業部会／交渉作業部会委員） 第二部（事例報告） コーディネーター：栗田 とも子（広報作業部会委員） 事例報告 1 「リモートアクセス」 講師：中村 健（大阪公立大学） 事例報告 2 「APC・ハゲタカジャーナルに関する学内調査の報告」 講師：村西 明日香（名古屋大学） 事例報告 3 「スマート・ライブラリ構想について」 講師：石井 慧海（浜松医科大学）
参加者	662 名（参加申込数），講師・運営担当：14 名

2) JUSTICE 転換契約に関する勉強会

- ・ 2022 年度開催

日 時	2022 年 12 月 8 日 14:00-16:00
会 場	オンライン開催
内 容	第一部（講演） ・ 代理店からみた転換契約
講 師	講師：中田 大介（丸善雄松堂株式会社） 第二部（転換契約に関する座談会） 司会：井上 恵美（運営委員会委員，大阪大学） 登壇：酒見 佳世（運営委員会委員，慶應義塾大学） 竹澤 紀子（運営委員会委員，早稲田大学） 藤本 菜穂子（交渉作業部会委員，東北大学） 伊藤 志帆（交渉作業部会委員，東京工業大学）
参加者	442 名（参加申込数），講師・運営担当：8 名

3) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

- ・ 2022 年度 応募なし
- ・ 2023 年度 1 名受入予定（2023.4-2023.9）

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE ウェブサイト会員館限定ページに掲載）

号	発行日	特集等
No.44	2022.4.28	今、あらためて“JUSTICE”とは／お役立ち文献・ツールご紹介
No.45	2022.9.5	電子資料契約実務研修会報告／今こそ活用『素材集』
No.46	2023.3.31	転換契約に関する勉強会／総会開催報告／素材集改訂

- No.44 は，JUSTICE 会員館以外も閲覧できる公開号として，JUSTICE ウェブサイトの一般ページに掲載した。

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
秋季 会合	2022.11.22-23	オンライン (EMEA)	金藤伴成（東京大）運営委員会委員 北川正路（東京慈恵会医科大）運営委員会委員 芳川佳奈（東京農工大）作業部会委員 松浦天紀代（富山大）作業部会委員 山崎裕子（東京大）事務局長 金子芙弥（九州大）事務局長

		野中真美（宮崎大）事務局員
--	--	---------------

2) OA2020 Update and Summit of Chief Negotiators

OA 出版モデルへの移行契約に関する交渉担当者の会合に参加。

日程	開催地	派遣者
2022.9.29	オンライン	山崎裕子（東京大）事務局長 金子美弥（九州大）事務局員

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2022 年度臨時総会

日 時	2022 年 7 月 12 日～25 日（ウェブ審議）
会 場	ウェブ審議

- 臨時総会にて「電子リソースに関する JUSTICE の成果と今後の活動の方向性について」が承認され、JUSTICE ウェブサイトで公開した（8 月 25 日）。

- ・ 2022 年度通常総会

日 時	2023 年 3 月 3 日午後（オンライン）
会 場	オンライン会議

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2022.6.2	「電子資料に関する JUSTICE の成果と今後の活動の方向性について」の見直し，2022 年度の活動スケジュール及び体制，ほか
第 2 回	2022.10.26	今後の取り組み事項の検討
第 3 回	2022.12.20	今後の取り組み事項の検討，出版社交渉の状況，ほか
第 4 回	2023.1.26	総会の議事について，出版社交渉について，ほか
第 5 回	2023.3.14	2023 年度の活動スケジュール及び体制について

※第 1～5 回ともハイブリッドで開催

主な活動経過

2022年 5.10-6.30	2022年度契約状況調査実施
5.10	2022年度第1回調査作業部会（オンライン）
5.16	2022年度第1回交渉作業部会（ハイブリッド）
5.20	国立大学図書館協会春季理事会（ハイブリッド）で活動報告
5.23	2022年度第1回広報作業部会（オンライン）
6.2	2022年度第1回運営委員会（ハイブリッド）
6.17	2022年度第2回交渉作業部会（オンライン）
6.23	第69回国立大学図書館協会総会（オンライン）で活動報告
6.24	会費請求書を会員館に送付
6.29	第24回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
7.12-25	2022年度臨時総会（ウェブ審議）
7.12	2022年度第3回交渉作業部会（オンライン）
7.14	2022年度第4回交渉作業部会（オンライン）
7.20	電子資料契約実務研修会（オンライン）
7.25	2022年度第5回交渉作業部会（オンライン）
7.27	第92回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
8.25	「電子リソースに関するJUSTICEの成果と今後の活動の方向性について」公開
9.5	会員館向け広報誌“jusmine” No.45発行
9.7-8	版元提案説明会（集合開催にオンライン要素を付加）
9.9	「2023年学術コンテンツの契約への配慮について（依頼）」を出版社に送付
9.22	契約状況調査集計【速報版】を会員館限定ページに掲載
10.26	2022年度第2回運営委員会（ハイブリッド）
11.22-23	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2022年秋季会合（オンライン）に運営委員会委員，作業部会委員および事務局職員が参加
12.8	JUSTICE 転換契約に関する勉強会（オンライン）
12.16	2022年度第2回調査作業部会（オンライン）
12.20	2022年度第3回運営委員会（ハイブリッド）
12.22	第93回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動報告
2023年 1.13	契約状況調査の調査結果最終版を会員館限定ページに掲載

1.19	2022 年度第 6 回交渉作業部会（ハイブリッド）
1.26	2022 年度第 4 回運営委員会（ハイブリッド）
2.3	2022 年度第 2 回広報作業部会（オンライン）
2.6	版元向け提案準備説明会（オンライン）
2.20	契約状況調査の調査結果公開版を JUSTICE ウェブサイト一般ページに掲載 同調査の 2011～2022 年度の推移、数値データを会員館限定ページに掲載
3.3	2022 年度通常総会
3.9	第 25 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動報告
3.14	2022 年度第 5 回運営委員会
3.31	『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版公開
3.31	会員館向け広報誌 "jusmine" No.46 発行

2022 年度委員等名簿（2023 年 3 月 31 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

東京大学附属図書館事務部長	木下 聡	
東京大学附属図書館情報管理課長	金藤 伴成	交渉作業部会主査
信州大学附属図書館管理課長	成澤めぐみ	広報作業部会主査
大阪大学附属図書館学術情報整備課長	井上 恵美	
広島大学学術・社会連携室図書館部学術情報企画グループリーダー	尾崎 文代	
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪公立大学学術情報課担当係長	中村 健	調査作業部会主査
慶應義塾大学メディアセンター本部課長	酒見 佳世	
東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	折戸 晶子	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	委員長
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	竹谷喜美江	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	山崎 裕子	事務局長

(2) 作業部会委員〔33 名〕

北海道大学	城 恭子	東京工業大学	中村 圭一	大阪公立大学	橋上 博紀
北海道大学	栗田とも子	一橋大学	赤木真由子	慶應義塾大学	藤本 優子
北海道教育大学	木村 瑠菜	横浜国立大学	久保いくこ	中央大学	佐藤 健士
東北大学	藤本菜穂子	富山大学	松浦天紀代	法政大学	井口 幸
宮城教育大学	池 美沙子	信州大学	小島 浩子	明治大学	浅野 京子
筑波大学	加藤さつき	静岡大学	米津 友子	早稲田大学	田島 英恵
筑波大学	大曾根美奈	名古屋大学	舩越美音花	同志社大学	谷澤 伽奈
千葉大学	伊勢 幸恵	京都大学	田村 峻一	立命館大学	藤井 潤二
東京大学	中山 昌也	大阪大学	吉田 弥生	関西大学	大上 良樹
東京農工大学	芳川 佳奈	九州大学	松石 健祐	関西学院大学	赤坂 亨
東京工業大学	伊藤 志帆	横浜市立大学	山本 一騎	近畿大学	玉川 恵理

(3) 作業部会協力員〔5 名〕

北海道大学	山形 知実	国立情報学研究所	河合 将志	九州大学	細川 聖二
東京大学	平田 義郎	国立情報学研究所	西岡 千文		

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	山崎 裕子	(東京大学) 再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	金子 芙弥	(九州大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	野中 真美	(宮崎大学)